



北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター様は、子ども臨床研究部門・子ども発達研究部門・子ども支援研究部門の3部門から構成されます。広く子どもの発達全般の基礎研究はもとより、教育や生活に様々な困難を抱えた子どもや家族の臨床に関する研究領域を扱い、国内外の研究拠点となることを目指しています。



北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター  
教授 田中康雄様、特任助手 内田雅志様、  
特任助手 久蔵孝幸様にお話を伺いました。

## ビデオ会議システム お客様事例

### 北海道大学大学院教育学研究院 附属子ども発達臨床研究センター様

PCS-G50

PCS-1

PCS-TL33

教育

**発達支援センターに通う保護者や発達支援センターの職員  
に対する遠隔支援を実施し、地域による情報較差をなくす。**

#### お客様のニーズ・課題

文部科学省に採択された事業の一貫として、発達支援センターに通う子どもや保護者の方を支援し、地域による情報較差をなくす遠隔システムを導入したい。

#### 導入効果

まだ試行段階ながら、ビデオ会議システムによる遠隔支援の効果に手ごたえあり。北海道内にある八十数ヶ所の発達支援センターに対して支援を広げていきたい。



## 導入背景

**地域ごとの発達支援情報の較差をサポートする遠隔システムを必要としていた。**

子ども発達臨床研究センターは、1978年に乳幼児発達臨床センターとして設立し、2006年から現在の名称となりました。

子どもたちの抱える“生きづらさ”を多様な視点から分析し、家庭や学校、地域社会などとの連携対応のあり方について研究しています。2007年度より、文部科学省の戦略的研究推進事業として、当センターを中心に、子どもの発達に心配のある保護者や、子ども自身が地域で安定した生活が営めるような「軽度発達障害児・者に対する生涯教育支援プログラムの開発」が採択されました。

その事業の中の「道内各地との遠隔相談の実施と遠隔支援方法の開発」にビデオ会議システムを活用することにし、研究の最先端にいる専門家の方針や考え方を地方の直接支援の現場に提供したり、保護者へトレーニングを行うことで、地方と都会の支援・情報較差を少なくしたいと考えました。(田中教授)



子ども発達臨床研究センターに設置されたPCS-G50が親機となる。

## 選定理由

**運営趣旨や拠点数、回線環境などに最適なシステムとして導入。**

ビデオ会議システムを導入するにあたり、いくつかの要望を挙げました。各地の支援センターと接続して双方向での対話を行いたいこと、個人情報の適切な取り扱いのためセキュアな回線が必要であること、導入したい拠点数などです。安定した稼動と操作性に優れた機種での選定依頼を行ったところ、ソニーのスタンダードモデルPCS-G50を親機とし、セットトップモデルPCS-1を子機としたシステムが提案されました。ビデオ会議システムは外国製の製品が多いのですが、国産であるソニー製品ならば、運営開始後のサポートに関しても安心感があると思いました。(田中教授)

ソニー製品の特長や性能は、ホームページなどで確認し理解はしていましたが、関連施設にある古いビデオ会議システムの印象が強く、接続にすら手間取るイメージがありました。しかし初めてPCS-G50を接続したときにはその高精細な映像と音声品質に驚きました。ソニーのビデオ会議システムは操作も簡単でメニューも分かりやすいので遠隔地域の支援に大いに活用できると実感しました。(内田様・久蔵様)



保護者の方がリラックスできるように、各支援センターでは講師映像のみを表示するなど工夫を重ねている。

2008年8月現在